

提出議案と 審議結果

(議案第1号)

令和3年度日高市一般会計 補正予算(第12号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ2億8千536万9千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ27億6千533万9千円とし、また、繰越明許費の補正として、住民基本台帳事務、農業委員会運営事務、地震防災促進事業、幹線道路等舗装補修事業、高麗川駅東地区整備事業、小学校健康保健管理事業及び中学校健康保健管理事業の追加並びに新型コロナワクチン接種推進事業及び災害復旧事業の金額の変更をし、債務負担行為の補正として、訴訟事務の追加及び既定業務に係る限度額表記の変更をし、地方債の補正として、幹線道路等舗装補修事業の追加並びに高麗川駅東地区整備事業、高麗川駅東口開設事業、高萩北中学校校舎改修事業及び災害復旧事業の限度額の変更をしたいというものです。

ナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金」を追加、地方交付税について、普通交付税の交付額変更に伴い増額、使用料及び手数料について、「巾着田曼珠沙華公園入場料」及び「巾着田多目的広場使用料」を減額、国庫支出金について、国庫負担金では新型コロナウイルス接種推進事業の財源である「新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金」を増額、災害復旧事業の財源である「災害復旧工事費負担金」を減額、国庫補助金ではマイナポイント事業推進事務の財源である「マイナポイント事業費補助金」を増額、住民基本台帳事務の財源である「社会保障・番号制度システム整備費補助金」を増額、保育士等処遇改善臨時特例交付金交付事業の財源として「保育士等処遇改善臨時特例交付金」を追加、新型コロナウイルス接種推進事業の財源である「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金」を増額、

地震防災促進事業及び幹線道路等舗装補修事業の財源である「防災・安全社会資本整備交付金」を増額又は追加、高麗川駅東地区整備事業及び高麗川駅東口開設事業の財源である「都市構造再編集中支援事業補助金」を減額又は増額、小学校健康保健管理事業及び中学校健康保健管理事業の財源として「学校保健特別対策事業費補助金」を追加、高萩北中学校校舎改修事業の財源である「学校施設環境改善交付金」を減額、県支出金について、農業委員会運営事務の財源として「情報収集等業務効率化支援事業補助金」を追加、寄附金について、企業版ふるさと納税寄附金事務の財源である「清流文化都市ひだか創生基金寄附金」を増額、繰入金について、今回の補正予算額の歳入歳出差引きの調整を行うため、「財政調整基金繰入金」を減額、高麗川駅東口開設事業及び高萩北中学校校舎改修事業の財源である「公共施設整備基金繰入金」を増額、高麗川駅東口開設事業の財源である「まちづくり基金繰入金」を減額、市債について、高麗川駅東地区整備事業、幹線道路等舗装補修事業及び高麗川駅東口開設事業

の財源である「土木債」を増額、高萩北中学校校舎改修事業の財源である「教育債」を減額、災害復旧事業の財源である「災害復旧債」を減額したいというものです。

歳出については、総務費のうち、総務管理費では、財政総務事務で、財務会計システム導入に係る契約額の確定に伴い関連経費を減額、減債基金管理運用事務で、普通交付税の一部を基金に積み立てるため「減債基金積立」を追加、企業版ふるさと納税寄附金事務で、寄附金収入の増加に伴い、「清流文化都市ひだか創生基金積立」を増額、衛生費・国・県支出金等返還事務(保健相談センター)で、令和2年度に収入した国庫支出金の実績に基づく精算により返還金を追加、戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳事務で、マイナンバーカード所有者の転出転入に係る手続きのワンストップ化に対応するため、「住民記録システム改修委託料」を増額、民生費のうち、児童福祉費では、保育士等処遇改善臨時特例交付金交付事業で、保育士等の賃金処遇改善のための補助金を追加、衛生費のうち、保健衛生費では、健康づくり推進事業で、健康

づくり調査の先送り等に伴い、調査委託料を減額、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業で、追加接種に係る経費を増額又は追加、農林水産業費のうち、農業費では、農業委員会運営事務で、業務にタブレット端末を導入するため「備品購入費」を追加、商工費のうち、商工費では、巾着田維持管理事業で、新型コロナウイルス感染症拡大による曼珠沙華まつりの中止等に伴い関係委託料を減額、土木費のうち、土木管理費では、地震防災促進事業で、国の予算措置により「大規模盛土造成地変動予測調査計画作成委託料」を追加、道路橋りょう費では、幹線道路等舗装補修事業で、国の予算措置により「工事請負費」を追加、高麗川駅東地区整備事業で、道路整備に係る額の確定等に伴い「工事請負費」及び「補償金」を減額、都市計画費では、土地区画整理事業特別会計繰出事務で、国の予算措置により「武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計への繰入金」を増額、教育費のうち、小学校費では、小学校健康保健管理事業で、新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品等の購入経費を増額又は追加、中学校費では、